

コロナ禍後の中国人観光客は何処へ： 地政学的視点から東アジア観光市場を考える

戴 智 軻

〈要旨〉

本稿は、COVID-19パンデミック後の東アジアの観光市場、特に中国人観光客の動向に起きる変化を、地政学的な視点から考察するものである。パンデミックは既存の地政学的リスクを顕在化させ、新たなリスクを生み出すことで、中国のアウトバウンド観光市場に大きな変化をもたらした。本稿では、まず、メタ研究の結果を踏まえ、地政学的リスクと観光の関係性に関する先行研究を概観した。次に、コロナ禍後の中国の国内観光市場とインバウンド観光市場の現状を分析し、アウトバウンド観光市場における回復基調と不確実性について考察した。さらに、中国政府が推進する「一带一路国際観光圏構想」の進捗状況と課題を検証し、東南アジアにおける国際観光循環の可能性と課題について分析した。最後に、日中韓国際観光交流ブロックの現状と課題を踏まえ、中国人観光客の訪日観光の将来について展望を試みた。

〈提要〉

本文から地縁政治視角出发、探讨了新冠疫情（COVID-19）后的东亚旅游市场，特别是中国游客动向变化。疫情不仅使既有的地縁政治风险更趋明显，也催生了新的风险，为中国出境游市场带来了巨大变化。首先，本文回顾了地縁政治风险与旅游关系的相关研究，并总结了元分析的结果。其次，分析了疫情后中国国内游和入境游市场的现状，并探讨了出境游市场的复苏趋势和不确定性。此外，还考察了中国政府主导的“一带一路”国际旅游圈构想的进展和挑战，并分析了东南亚地区国际旅游循环的可能性和问题。最后，基于对日中韩国际旅游交流现状和问题的分析，展望了中国游客赴日旅游的未来前景。

はじめに

2020年以降、世界はCOVID-19パンデミックという未曾有の危機に直面し、国際観光市場も壊滅的な打撃を受けた。世界経済フォーラム創設者クラウス・シュワブ（Klaus Martin Schwab）は、パンデミックの影響について、「世界を完全に変えるものではない。しかし、すでに進行していた多くの変化を加速させ、新たな変化を引き起こす可能性は高い。唯一確実なことは、これらの変化は直線的に進行するのではなく、断続的に発生するであろうということである」（Schwab & Malleret, 2020）と指摘する。

この指摘は、コロナ禍後の国際観光市場、とりわけ東アジア市場にも当てはまる。日本のインバウンド観光市場は力強い回復を見せているが、かつての主力であった中国人観光客の回復は、期待されたほどには進んでいない。関係者の間では、先行きに対する不安が払拭できない状況が続いている。

筆者は、コロナ禍前の関連研究において、東アジア国際観光市場を「日中韓国際観光交流ブロック」と「一帯一路」構想という二つの枠組みを軸に、地政学的な視点から中国のアウトバウンド観光市場における影響力について考察を試みた(戴, 2017)。しかし、大多数の研究者と同様に、パンデミックという人類史上まれな地球規模の危機による影響を必ずしも分析の要素として十分に考慮できていなかった。その意味からいうと、シュワブが指摘しているパンデミックを境目に①すでに進行中の変化の加速化、②新しい変化が特に東アジア市場において発生しているかどうかについて改めて検討することによって、はじめて中国人観光客の訪日ブームの再来があるかどうかを予測することができると考えられる。

幸いにも近年、筆者が関心を寄せる上述のテーマに関連した計量的な研究やメタ分析が進展しており、筆者がこれまで行ってきた質的な研究の仮説や予測を裏付ける知見も得られている。質的研究と量的研究は相互に補完し合う関係にあり、特に量的研究による結果の一般化は重要な意味を持つと言える。しかし、定量データのみにも依拠した分析では、東アジアの観光市場における特有の複雑な特性を見落とす可能性も孕んでいる。歴史的・文化的背景、政治・経済状況、そして人間関係の複雑な絡み合いなど、数値化が困難な要素が、東アジアの観光市場には色濃く反映されているからである。

そこで本稿では、既存の計量的研究で示された知見を踏まえつつも、質的先行研究で蓄積されてきた地政学的な視点を取り入れながら、コロナ禍後の具体的な事例を拾い上げ、中国のアウトバウンド観光を多角的に分析していく。

また、日本のインバウンド観光において、その持続的な成長を支える重要な要素として期待されてきた中国人訪日観光客の動向に焦点を当て、その流れがコロナ禍を経て、どのように変化し、あるいは変化していないのかを、シュワブ氏が提示する「①すでに起きた変化の加速化、②新しい変化による影響」という二つの視点を軸に検証していきたい。

1. メタ研究による一般化——東アジア観光市場についての言説

国際関係や地政学的リスク (Geopolitical Risk: GPR) の視点からインバウンド観光を取り上げる日本の研究は、英語圏をはじめとする他言語圏の研究に比べて少ない。その要因の一つとして、日本における「地政学的リスク」の定義が曖昧であることが挙げられる¹⁾(柴田, 2019; 島, 2023)。

21世紀に入ると、グローバル経済の発展とグローバリゼーションの深化に伴い、国際観光はかつてない速度で発展を遂げ、海外では、Mostafanezhad (2018) が指摘するように、21世紀にお

いて最も影響力のある地政学的実践の一つとして位置づけられるに至った。そして、コロナ禍以前から、観光と地政学的リスクとの関係はすでに学界における重要な研究テーマとして注目を集めていた（劉，2019）。

一方、地政学的リスクは、景気循環や金融市場に影響を与える重要な要素として認識されるようになり、銀行家、企業投資家、金融報道機関などによって投資決定における重要な決定要因の一つとして頻繁に言及されている（Caldara & Iacoviello, 2022）。特に、Caldaraらによって開発された地政学リスク指標（GPRI: Geopolitical Risk Index）は、地政学的リスクが越境観光に与える影響を考察する上で広く用いられている（Balcilar et al., 2018; Xie, 2023）。Caldaraらは、地政学的リスクを「戦争や紛争、テロ攻撃、国家間緊張など、国際関係の通常的な平和的發展を阻害するリスク」（Caldara & Iacoviello, 2018, p.2）という、より明確かつ広範な概念として定義している。近年、国際情勢の不安定化に加え、コロナ禍からの回復という新たな局面を迎える中で、地政学的リスクと観光の関係性の解明は、学術的にも政策的にも喫緊の課題となっている。

中国は、世界最大規模の国内観光市場を有するのみならず、2016年には海外旅行者数が1億3500万人を超え、国際観光送客市場においても世界の座を獲得した。まさに「世界の観光市場に変化をもたらす単一源（Single Source）」²⁾としての存在感を示す中国は、その影響力の大きさから、観光学術研究の対象としても、コロナ禍以前から各国の研究者から大きな注目を集めている。特に、中国政府が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」と観光の関係性に着目した研究は、2014年以降、急増している。

この傾向を裏付けるデータとして、頼（2023）の調査結果が挙げられる。頼は、中国語文献データベース「中国知網（CNKI）」と英語文献データベース「Web of Science」を用い、「一帯一路」と「観光」をキーワードに論文を検索し、2014年から2023年10月までの収録件数の推移を分析した。その結果、両データベースを合わせた関連論文数は500本近くに達しており、コロナ禍による一時的な停滞は見られたものの、2015年以降増加傾向にあることが明らかになった。注目すべきは、論文数の増加率に見られる言語間の差異である。中国語論文は絶対数では依然として多いものの、英語論文の伸び率はそれを大きく上回っており、中国人観光客に対する国際的な関心の高まりを如実に示している。

しかしながら、コロナ禍前の国際観光に関する地政学的研究の多くは、Kim & Prideaux（2012）が指摘するように、二国間分析の枠組みを採用しているものが多く、地政学的リスクが観光に与える影響についても、突発的な事件によって引き起こされる二国間関係の悪化と、それに伴う二国間観光流動への影響に焦点を当てられている傾向が見られる（Kim et al., 2016）。こうした既存研究の状況の中で、特筆すべきは、Xie（2023）やHerman（2023）らによるメタ分析である。これらの研究は、地政学的な観点からコロナ禍前後の研究結果を統合・分析ことでより包括的な知見を提供している。Xie（2023）は、中国をケーススタディの一つとして、国際関係や地政学的リスクが観光に及ぼす影響を、一般的かつ普遍的な理論として構築することを目指している。一方、Herman（2023）の研究は複数の発展途上国を対象に、地政学的リスクが長期及び短期に

において、選定された国の観光需要を説明するうえでの有効性を評価した。

もちろん、Xieらのメタ分析は、中国のアウトバウンド観光や中国人観光客だけに焦点を当てたものではない。しかしながら、本稿が注目する「コロナ禍後の日本における中国人観光客の動向」を分析する上で、重要な示唆を与えてくれるものと考えられる。

東アジアの国際観光市場に関連するXieらの主要なメタ研究は、地政学的リスクと観光の関係性について、以下のような知見を示している。

- 1) 観光産業は他の多くの産業と比較して、地政学的リスクの影響をより大きくかつ敏感に受ける傾向がある。特に、開発途上国の観光産業は世界的な地政学的問題の影響を非常に受けやすい。(Herman, 2023)
- 2) 良好な国際関係は、インバウンド観光に継続的なプラスの影響を与える一方、地政学的リスクはインバウンド観光の発展を阻害する。地域の地政学的リスクが高い場合、良好な国際関係がもたらすプラス影響は減衰する。(Xie, 2023)
- 3) 治安状況の悪化、政治的不安定や自然災害などによる国内の地政学的リスクが短期的には観光客数の減少を引き起こすものの、長期的に見れば大きな影響を与えない。即ち、観光産業は地政学的ショックによる短期的な影響に対して、一定の回復力があると考えられる。(Herman, 2023)
- 4) 地政学的リスクやその他の外部要因は観光に悪影響を及ぼすが、その影響は時間の経過とともに常に同等なものではなく、状況に応じて変化する。(Herman, 2023)

これらの知見を改めて点検すると、1) はほぼ常識論である。2) と3) は両国間パラダイムに限定してみると、筆者がかつて行ったコロナ禍前の訪日中国人観光客についての定性的研究(戴, 2017: 2020)の結論と一致しており、少なくともコロナ禍前の日本インバウンド観光における中国人観光客の状況分析に適用できると考えられる。即ち、両国間関係に深刻な悪化がない限り、歴史認識問題や領土紛争といった地政学的リスク、あるいは地震などの不可抗力によるリスクは日本のインバウンド観光における中国人観光客のプレゼンスに重大な影響を与えるものの、その影響は短期間で終息する傾向が強い。この点は、Cheng (2017) らによる類似のテーマを扱った他の研究においても指摘されている。

しかし、コロナ禍を挟んで日中両国の国家関係をはじめとする国際関係や地政学的リスクにおいて新たな変化が生じているだろうか。もし変化があったとすれば、それはどのような形で日本や東アジアの観光市場において影響を及ぼしているだろうか。以下では、コロナ禍前の状況と比較しながら、①中国の国内観光市場とインバウンド観光、②中国のアウトバウンド観光と訪日観光、③中国が主導する「一帯一路国際観光圏構想」の進捗状況や東南アジアにおける越境観光の国際循環などの現状を分析しながら、海外に行く中国人観光客の動向について考察し、東アジアや日本のインバウンド市場における中国人観光客のプレゼンスの将来の行方について予測を試み

たいと思う。

2. コロナ禍後の中国国内観光とインバウンド観光

2.1 コロナ禍による中国観光市場への打撃

中国観光市場のデータ分析や理論的な研究を総括する政府系研究機関として知られている中国旅游研究院（文化観光部データセンター）が発表したデータによると³⁾、コロナの影響で2020年から2022年にかけての3年間、中国の観光産業の付加価値合計は約10.95兆元減少しており、年間平均で全国GDPの名目成長率を1.27ポイント押し下げた。また、観光産業就業者1人当たりのGDPに基づく推計では、全国の観光従事者数は2875万人から約1600万人まで減少しており、43.4%の観光従事者が一時的または永久的に観光業を離れたと推計されている。

以下の表1でわかるように、2020年初頭から2020年年末にかけてのコロナ禍期間中では、中国における国内観光は完全停止には至らなかったものの、観光業全体、特にインバウンド・アウトバウンド市場では莫大な損失を被った。インバウンド観光客到着数は約3億7000万人減少し、国際観光収入の損失は約3,620億6,000万米ドル、2兆4,100億元に相当する、という試算もある。

表1 2020年～2022年中国観光市場の潜在的損失概算

年度	国内観光客数損失	国内観光収益損失	インバウンド客数損失	国際観光収入損失	アウトバウンド観光前消費損失
	(億人)	(兆元)	(億人)	(億元)	(億元)
2020	36.07	4.04	1.20	8014.45	1236.01
2021	37.59	3.95	1.23	7748.55	1201.87
2022	50.36	5.48	1.27	8349.91	1271.02
合計	124.03	13.48	3.70	24112.91	3708.90

中国旅游研究院2023年9月4日の報告に基づき筆者作成

<https://www.ctaweb.org.cn/cta/ztyj/202309/01916e14b8e4494ca76000fe2b5816e5.shtml>

2.2 国内観光市場のV字回復

2023年1月8日、中国政府は主要国に遅れて新型コロナウイルスの感染対策を大幅に見直し、入国後の隔離や患者の強制的な隔離などの措置、いわゆるゼロコロナ政策を撤廃した。その後の観光市場、特に国内市場の回復は目覚ましいものがあった。

同じく中国旅游研究院が2024年1月2日に発表した報告によると⁴⁾、ゼロコロナ政策が撤廃されてからの約1年間、大型連休、夏休みといった繁忙期を含む期間におけるデータを総合的に分析した結果、国内観光市場は通常的发展ベースを取り戻したことが示されている。同報告書は、観光客の移動距離、滞在時間、目的地のレクリエーション半径といったミクロ指標が、国内観光市場の回復を示していると指摘している。さらに、中国の観光経済、特に国内の状況に関して、

「異例の急速な景気後退と深刻な不況を経て、今まさに急速な回復のピークを迎えている」と力強い表現を用いて、その回復の勢いを強調している。

この急速な回復の理由は、過去3年間に蓄積された旅行意欲の爆発的解放、いわゆる「リベンジ消費」が挙げられる。上記の報告書によると、2023年各四半期の中国人の旅行意欲は90%を超え、年間平均では91.86%に達し、2019年比4.52ポイント増、モニタリング開始以来最高値を記録した。この高揚感、観光客の出発地から観光地、都市部から農村部、そして産業チェーンの上流から下流へと広がり、観光関連産業全体に波及している。

同報告書はこうした状況を踏まえ、「観光は都市部と農村部の住民にとって、より良い生活を送るための不可欠なニーズとなり、観光市場の長期的な繁栄と観光産業の高品質な発展を阻むものは何一つ存在しない」と結論づけている。

2.3 「危機的な状況」に陥る中国のインバウンド市場

コロナ禍後の中国において、旅行サービス業は依然として最も成長率の高いサービス貿易分野であり、その成長は主にアウトバウンド観光（中国語では出境旅游）に支えられている。しかし、対照的に、コロナ禍以前から低迷が続いていた中国のインバウンド観光（中国語では入境旅游）はコロナ禍の影響でさらに深刻な赤字問題を抱えることとなった。

ゼロコロナ政策が解除された後も、国内観光市場が急速なV字回復を遂げた一方、中国のインバウンド観光は回復の勢いを欠いている。2023年上半期における中国全国の旅行代理店によるインバウンド客数は47万7800人であり、2019年同期のわずか5.58%に留まった⁵⁾。中国商業部の統計データもその深刻さを物語っている⁶⁾。2023年1月から10月にかけての中国の旅行サービスの輸出入額は11,833.6億元（約23兆2,000億円）で前年比71.7%増加したが、その内訳は輸入の増幅が73.2%であるのに対して、輸出は53.8%にとどまり、輸入超過の問題が一層深刻化している。

この深刻な状況の要因として、中国の専門家は、コロナの影響に加え、海外旅行企業の中国市場への信頼不足、サプライチェーンの断絶、旅行商品のコストパフォーマンスの低さ、客層の偏り、専門人材の流出などを指摘し、3年間にも及ぶコロナ禍による停滞を経た中国のインバウンド観光はまさに危機的な状況にあると警告している⁷⁾。

中国旅游研究院院長の戴斌も、「国家がインバウンド観光の発展に注力する決意と自信は揺るぎないものの、（中国の）インバウンド観光が観光経済システムや世界観光市場における地位を相対的に低下させていることは、紛れもない事実である⁸⁾」と警鐘を鳴らしている。

こうした状況を打破すべく、中国政府は積極的なテコ入れに乗り出した。中国文化観光部は23年年末に、外国人観光客により質の高い観光商品と便利なサービスを提供することを目的とする「入境観光促進3か年計画」の策定を表明し、国家レベルでの取り組みの強化を約束した⁹⁾。具体的な施策としては、フランス、マレーシアなど6カ国を対象とした一方的なビザ免除措置や、中国へのビザ料金の段階的な減免措置などが発表された。

回復の兆しは24年の春節大型連休（8日間）になってようやく現れた。インバウンド観光客数

は323万人に達しており、2019年の同期に近い水準まで回復した。しかし、この数字には、世界各地からの帰省中国人旅行者が含まれており、純粋なインバウンド観光客数の増加は限定的と見られている。年間の見通しは依然として不透明であり、予断を許さない状況が続いている。

留意すべき点は、コロナ禍後の中国インバウンド市場の低迷が必ずしも前述の物理的な環境整備の不足だけに起因するわけではないことである。日本航空との連携を進める中国大手格安航空会社、春秋航空の王焜会長は自社調査の結果を踏まえ、「現時点における中国インバウンド観光の最大のボトルネックは、ビザ、キャッシュレス決済といった利便性の問題ではなく、海外からの観光客が抱く中国の国家イメージが友好であるかどうかにある¹⁰⁾と指摘している。

コロナ禍後、中国の国内観光市場は急速に回復している一方、インバウンド観光市場は依然として低迷している。中国政府はインバウンド観光市場の振興に向け様々な取り組みを進めているが、その効果はまだ未知数である。王会長の指摘は、こうした状況下の中国インバウンド観光の現状を鋭く捉えている。

今後の中国インバウンド観光市場の回復は、物理的な環境整備に加え、海外からの旅行者にとっていかに魅力的で安心できる「国家イメージ」を構築できるかにかかっていると見えよう。中国が国際社会からの信頼を獲得し、魅力的な観光地としてのブランドイメージを確立できるか、注目が集まるところである。

3. コロナ禍後の中国アウトバウンド観光：回復基調と不確実性

3.1 中国人の訪日観光の現状と変化

中国とは対照的に日本経済の成長はインバウンド消費によって支えられる傾向が顕著になりつつある。観光庁によると¹¹⁾、23年の訪日外国人消費額は過去最高の5兆2923億円に達し、2019年比で9.9%増加した。23年の日本の国内総生産（GDP）成長率は実質1.9%だが、そのうち約3分の1はインバウンドによる押し上げ効果だと分析されている。

その中で、2023年の中国人訪日客数は、2019年比で6割程度まで回復出来ておらず、消費総額も台湾を下回り2位に後退した。訪日外客全体に占める割合は韓国の訪日客によるものとほぼ横並びの14%に過ぎなかった¹²⁾。

観光庁等が公表したデータ等（24年2月時点）を分析した結果、コロナ禍前と比べれば、コロナ禍後の中国人観光客に主に次のような変化が見られる。

- ① 団体ツアー参加率の低下と個別手配の増加：コロナ前と比較すると、団体ツアーに参加する中国人観光客の割合は著しく低下し、個別手配を利用する観光客の割合が急増している。
- ② ビギナーの減少とリピーターの増加：ビギナーの割合はコロナ禍前の約50%から30%弱まで低下し、リピーターの割合が大幅に増加している。

- ③ 滞在日数の増加と旅行関連支出の増加：滞在日数はやや増加傾向にあり、宿泊、飲食、交通の支出も連動して増加している。ショッピング費用は一人当たり平均10万円強と、コロナ禍前と比べると微減しているものの、訪日外国人全体の購入者単価6万円を大きく上回っている。
- ④ 男女比と世代構成の変化：男女比は約半々で、女性が占める割合はコロナ前よりやや減少しているが、依然として男性を上回っている。年齢層では、コロナ禍前は30代、40代が主力であったが、20代、30代への若返りが見られる。
- ⑤ 同行者構成の変化：同行者の構成を見ると、コロナ前は家族旅行がトップであったが、「一人旅」の割合が約15%から約30%へと倍増している。その一方で、同僚との旅行の割合はさらに低下したと考えられるが、その他の項目には目立った変化は見られなかった。

指摘しておきたいのは、中国人訪日観光客の本格的な回復が現時点では（24年5月）確認されおらず、上述のコロナ禍後の特徴分析はあくまで単年度の限定的なデータに基づいている点である。ゼロコロナ政策解除後の中国の経済成長は予想されていたほどの力強さを見せておらず、2023年8月まで海外向け団体ツアーが解禁されなかったことや、ビザ取得の煩雑さ、航空便の便数制限などが、中国人観光客の回復を遅らせている可能性があり、加えて処理水の放出問題による影響も考えられる¹³⁾。これらの要因を考慮すると、観察された変化の一部は一時的な出来事の影響を受けている可能性も否定できない。しかし、旅行消費総額や一人当たり旅行支出に着目すれば、中国人観光客は依然として日本のインバウンド市場において、高い消費力を持つ重要な客層であることは明らかである。

3.2 回復基調と不確実性が交錯する中国アウトバウンド観光

中国のアウトバウンド観光市場は、国内観光市場ほどではないが、訪日観光市場と比較すれば、相対的に堅調な回復傾向を示している。2023年8月の海外団体ツアーの解禁を受け、中国のアウトバウンド観光の回復についての論調は国内外を問わず明るい一色であった。

例えば、同年9月に発表された中国のシンクタンクの報告書¹⁴⁾では、「中東や欧米市場に比べて回復のペースは遅いものの、中国のアウトバウンド市場は既に力強い回復の兆しを見せている」と指摘し、「パンデミックの影響で損なわれたサプライチェーンが急速に修復されつつあり、2023年国慶節の休暇期間には、アウトバウンド観光が爆発的に回復するだろう。中国アウトバウンド観光業界は現在、爆発的な回復の前夜に立っている」と楽観的な予測を打ち出した。

しかし、2023年の中国のアウトバウンド市場は堅調な回復を見せたものの、期待されたほどの爆発的な伸びには至らなかった。年間のアウトバウンド客数は約8,700万であり、2019年の1.55億人の約56%に留まった。

中国旅游研究院が2024年2月に発表した『中国アウトバウンド観光発展報告（2023～2024）』¹⁵⁾

では、中国人観光客の主な渡航先は依然として近隣諸国であり、香港・マカオへの集中が続いていると分析している。また、今後のアウトバウンドの行方を左右する諸要因として、同報告書は長期的な確定要因と短期的な不確定要因を挙げている。前者には①中国経済の長期的安定的成長、②人口規模の維持、③都市化の加速、④交通インフラの整備、⑤渡航先のビザ政策の緩和・簡素化などが挙げられている。一方、後者には、①中国経済の先行き不透明感、②将来の収入見通しの不確実性、③観光リスク管理の未成熟さ、④感染症などの発生、⑤国際情勢の不安定化などが挙げられている。楽観的な見通しを支える長期的な確定要因にどれだけの説得力があるかは断定できないが、短期的な不確定要因が現実的な懸念材料となっていることは明らかである。それにも関わらず、中国旅游研究院は「2024年には中国のアウトバウンド・インバウンド観光市場の回復プロセスがさらに加速し、年間の入国・出国観光客が2.64億人に達し、国際観光収入が1,070億米ドルを超えるだろう」¹⁶⁾と楽観的な予測を提示している。

中国のアウトバウンド観光は回復基調にあるものの、そのペースは緩やかであり、不確実性ははらんでいることも事実であろう。中国経済の動向、国際情勢、感染症の流行状況などが、今後のアウトバウンド観光の行方を大きく左右すると考えられる。

4. 一帯一路国際観光圏構想：コロナ禍後の戦略転換と課題

4.1 「一帯一路構想」と「一帯一路国際観光圏」

4.1.1 一帯一路構想の背景と進展

コロナ禍前の中国において、アウトバウンド観光に関連する諸施策の中で最も注目されていたのは「一帯一路国際観光圏」の開発である。これは、習近平国家主席が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路構想 (Belt and Road Initiative: BRI)」の一環として位置付けられている。

2013年9月、習主席は「新シルクロード経済ベルト」構築のための協力構想を、続いて同年10月には「21世紀海上シルクロード」構築のための協力構想を提唱した。それ以来、アジア・ヨーロッパ・アフリカ大陸を結ぶBRIが正式に打ち出され、中国政府はその推進に積極的に取り組んできた。2015年3月には、中国国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設に関するビジョンと行動」を発表し、BRIの全体構想と戦略計画が示され、中国の第13次5カ年計画の主要目標として組み込まれた。

BRIの一環として、観光分野においても国際連携が進められている。2017年には、中国政府の主導により、国連世界観光機関 (UNWTO) の第22回総会において世界観光連盟 (WTA) が設立され、「一帯一路観光協力成都宣言」が発表された。中国国内では、WTA設立と成都宣言は、中国が主導する新たな国際観光秩序の構築に向けた重要な一歩と位置付けられている。中国は、BRIを通じた国際観光圏の構築により、グローバル観光産業における発言権と影響力の強化を目指していると言えよう (戴, 2017)。BRIの推進により、2020年までに一帯一路沿線諸国との間の観光客数は8,500万人を超え、観光消費額は約1,100億米ドルに達すると見込まれた (CRSC,

2019, p.64)。2023年10月に開催された第3回「一帯一路」国際協力フォーラムにおいて、習近平国家主席はBRIの10年間の成果を強調し、150を超える国と30以上の国際機関がBRI共同建設に関する協力文書に署名し、20以上の専門分野における多国間協力プラットフォームが設立されたと述べ、「私たちは初志を貫徹し、手を携えて歩み、ゼロから『一帯一路』の国際協力を推進し、実りある成果を収めてきた」と、その意義を改めて強調した¹⁷⁾。

4.1.2 BRI観光圏の課題とコロナ禍の影響

BRI経済圏構想と連動する形で推進されてきた一帯一路国際観光圏は、構想当初こそ一定の効果を上げていたものの（CRSC, 2019, p.224）、コロナ禍の影響により大きな停滞を余儀なくされた。中国の観光業が抱える構造的な問題である観光収支の不均衡は解消されるどころか、コロナの影響もあり一層深刻化している。

一般的に、リスク耐性という観点からレジャー旅行よりも安定的な需要が見込まれるビジネス・インバウンド観光においても、その傾向は顕著に表れている。BRI経済圏構想が提唱されて以来、中国は沿線諸国の中でビジネス・インバウンド観光客にとって最大の市場としての地位を築いてきた。しかし、他の多くの国がビジネス・インバウンド観光客の増加の恩恵を受ける一方で、ビジネス目的で中国を訪れる外国人観光客は減少している。具体的な数字を挙げると、2013年には1,312万人に達していたビジネス目的の外国人観光客数は、2019年には884万人まで落ち込んでいる（WTA, 2021）。さらに、コロナ禍以前の状況を詳しく見てみると、中国のインバウンド市場においては、欧米からの観光客が依然として大きな割合を占めていたことが明らかである。一方で、BRIの主要な対象地域である中央アジア、西アジア、アフリカといった地域からのインバウンド客は非常に少なく、市場規模も極めて小さいものであった（WTA, 2022）。

莫大な国内投資から生み出された過剰な生産能力、すなわち中国側が言う「優質産能」を輸出し、海外に新たな経済成長の活路を見出すことで、国内の生産余剰問題を解消しようとするBRIは、新たな経済戦略としての側面を強く打ち出している¹⁸⁾。しかしながら、その一方で、当初からBRIに対して強い警戒心を抱き、反対姿勢を示したり、対抗措置を講じたりする国も存在する。これは、BRIがもたらす経済的影響力や地政学的なパワーバランスの変化に対する懸念、そして中国の影響力拡大に対する警戒感などが背景にあるとされている（林, 2015）。

頼ら（2023）が鋭く指摘するように、「BRIの沿線諸国・地域は、不確実性と不安定性が絡み合い、複雑かつ不安定な安全保障状況に直面しており、BRIの効果的な推進にとって大きな困難と課題となっている」（p.976）。特に、コロナ禍以降の世界的な経済環境の不透明化に伴い、沿線諸国においては、政策変更の頻発、外部勢力の介入、社会変容といった政治的リスクに加え、暴力、テロ、民族分離主義、宗教的過激主義などによる安全保障上のリスクが顕在化しつつある。これらの複合的なリスクは、投資企業にとって予測困難な状況を生み出し、BRIへの参画に大きな不確実性をもたらしている。

4.1.3 アメリカの牽制と中国の戦略転換

一帯一路国際観光圏の構築において特に警戒されているのは、アメリカの影響である。WTAの報告書（2021）は、トランプ政権下でのアメリカのアンチグローバル化政策により、一国主義と貿易保護主義が台頭し、中米経済貿易摩擦などの貿易紛争が中国の輸出型民間企業の経営に大きな圧力をかけていると分析している。さらに、アメリカが推進する「経済繁栄ネットワーク」計画は、BRIを地政学的に分断し、国家間の経済的デカップリングを強化することを狙いとしており、一帯一路における国際投資協力の推進に悪影響を及ぼすことは避けられないと警告している（p.53）。

中国は一帯一路国際観光圏の構築において、緩やかな連携から段階的統合へと進み、将来的には観光分野における自由貿易圏の創設を目指している。沿線国家の観光・交通関連インフラ建設などへの資金投入は、将来的な消費還流による収益を見込んだ戦略的先行投資と捉えることができる。同時に、中国人観光客の誘致を通じて沿線国家のインバウンド観光を促進し、各国・地域における中国の政治的・文化的影響力を拡大することも、重要な狙いの一つである。

しかしながら、上述したような地政学的な不確定要素による投資リスクがコロナ禍をへてより一層顕在化している現状において、中国は難しい選択を迫られている。市場経済と政治戦略という二重の役割を担う一帯一路国際観光圏の構築は今後、進展と後退を繰り返す不安定な局面を迎えることが予想される。実際に、コロナ禍後の中国は、沿線諸国への影響力拡大を維持しつつも、戦略の転換を図りつつある。具体的には、観光客の送出国を維持しながらも、これまで積極的に推進してきた沿線諸国への観光投資を抑制し、国内観光とインバウンド市場の回復に注力する戦略へとシフトしつつある。

4.1.4 国内循環とインバウンド市場の活性化

インバウンド市場の回復を目指す戦略はコロナ禍以前から打ち出されていたが、その重要性はさらに増している。2019年に中国国務院が公布した「文化観光の消費潜在力のさらなる活性化に関する意見」では、インバウンド観光を国家発展戦略の重要な柱と位置付けていた。続く2021年、中国文化観光部は、コロナ後の状況を見据え、「インバウンド観光を精力的に発展させ、消費の還流を促進する」という力強いメッセージを掲げた。これは同年3月に中国全国人民代表大会で発表された「国民経済・社会発展第14次五ヵ年計画と2035年までの長期目標要綱」で提起された「国内循環を主体とし、国内と国際の2つの循環が相互に促進する」という新たな発展戦略、いわゆる「双循環戦略」と軌を一にするものである。

同年7月、中国文化観光部が「第14次五ヵ年計画と一帯一路における文化・観光発展行動計画」¹⁹⁾を発表した。その中で、一帯一路国際観光圏の発展を取り巻く環境が複雑化していることを指摘しつつも、文化・観光分野において沿線国家とのより広範な協力関係を構築していく姿勢を示した。

一方で、中国国内においても、陸のシルクロードの北西部区間、海のシルクロード（福建省、

江西省、広西チワン族自治区)の開発を推進するとともに、京津冀地域、香港・マカオ大湾区、国境地域、長江デルタ都市群など、8つの主要な地域において特色ある開発戦略を策定し、地域間の資源融合や交流・連携の強化を図っている。具体的には、市場のニーズに合致した観光ルートや特色ある商品、文化製品を共同開発し、相互の優位性を補完し合いながらグループとして推進することで、「一带一路」における高度な文化交流・観光振興の発展を実現することを目指している。

この「行動計画」からは、中国が一带一路国際観光圏の構築において、コロナ禍以前の沿線諸国への積極的な働きかけから、国内に軸足を移し、インバウンド誘致と並行して国内観光市場の活性化を目指す国内循環を重視するようになったことが明確に読み取れる。

4.2 BRI観光圏における「国際循環」：東南アジアにおける可能性と課題

4.2.1 「新馬泰」の場合：BRI観光圏における「国際循環」構築の試金石

中央アジア、西アジア、そしてヨーロッパといった地域における地政学的な不確実性が高まる中、中国にとって、東南アジアはコロナ禍後の「一带一路国際観光圏」構築、とりわけ「国際循環」の要となる地域として、その重要性を増している。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は中国がBRIを推進するうえで重要なパートナーであり、観光戦略においても、地政学的安全保障の観点から中国にとって重要な地域となっている（趙，2020）。実際に、中国文化観光部データセンターが2019年に発表したデータによると、中国人観光客の主要な渡航先上位15カ国のうち、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムなど、7カ国をASEAN諸国が占めていた²⁰⁾。さらに、「ASEANデータベース」によると、2010年から2019年にかけてこれらの主要ASEAN諸国への中国人観光客数は、年平均23%のペースで増加していた²¹⁾。中国は多くの東南アジア諸国にとって最大の観光客送出国となっており、観光分野における相互依存関係は深まっている。

コロナ禍後も、タイをはじめとする東南アジア諸国は、いち早く中国人観光客の誘致に戦略的に取り組んでいる。例えば、タイは2023年以降、中国の防疫政策緩和に合わせ、検疫なしでの中国人観光客の出入国を許可し、期間限定のビザ免除措置を導入するなど、観光客回復に向けた積極的な施策を展開している。

長年にわたり、中国人観光客にとって、「新馬泰」と呼ばれるシンガポール、マレーシア、タイを巡る周遊ルートは、アウトバウンドの定番として人気を博してきた。このルートは1997年に中国人が初めて海外への個人旅行が認められた際に脚光を浴び、その後も多くの観光客を魅了し続けている。

注目すべきは、タイに続き、シンガポール、マレーシアも2023年末に、旧正月（春節）の中国人観光客誘致を目的として、相次いで中国人観光客に対するビザ免除措置を導入し、3か国と中国の間で相互にビザ免除を実現したことである。

特にシンガポールが中国国民に対してビザ免除措置を導入したことは、中国国内において大き

な反響を呼び、「メルクマーク的な意味をもつ」²²⁾と高く評価されている。これは単に、中国人の海外渡航の利便性向上に寄与する措置としてだけでなく²³⁾、高度に発展し、国際社会から高い評価を受けているシンガポールが中国にビザ免除措置を認めたという事実は、中国の経済力と国際的影響力の高まりを認め、対等なパートナーとして認識している証と解釈されているためである。さらに、このビザ免除合意が、他の先進国による中国国民に対するビザ政策の見直しを促す可能性も期待されている。

こうした東南アジア3カ国のビザ免除措置導入は、中国人の海外旅行需要を大きく刺激している。2024年2月10日から13日までの期間、中国人観光客によるバンコクのホテル予約は前年同期比で3倍、シンガポールでは9倍に急増したという報道からも²⁴⁾、その影響力の大きさが伺える。

4.2.2 フィリピンの場合：中国との政治的緊張が影を落とす観光交流

2024年4月現在、ASEAN10カ国のうち、フィリピンを除くすべての国が、ビザ免除、到着ビザ、e-visaなど、程度の差こそあれ、中国国民に対するビザ取得の円滑化措置を導入している²⁵⁾。

相互ビザ免除やビザ取得の円滑化措置は、コロナ禍後の「新馬泰」周遊ルートの復活や中国と関係国間の国際観光の活発化に起爆剤のような役割を果たしたことは確かである。しかし、東南アジア諸国との間で中国が目指す観光市場における「国際循環」の実現は、予断を許さない状況にある。その最大の不確定要素となっているのが、フィリピンである。

2019年、フィリピンを訪れた中国人観光客数は前年比38.6%増の174万人を超え、外国人観光客総数の21.1%を占めた。これは、フィリピンにとって上位10カ国・地域中で最も高い増加率であり、中国人観光客誘致と投資促進を目的とした到着ビザ制度が奏功した結果と考えられている²⁶⁾。

しかし、コロナ禍後、他の東南アジア諸国で中国人観光客が急増する一方で、フィリピンを訪れる中国人観光客の伸びは極めて鈍化している。フィリピン交通省の統計によると、2023年にフィリピンを訪れた観光客は545万人に達したものの、うち中国人観光客はわずか5%程度に留まった。2024年に入ると、中国人観光客数は前年同期比で増加したものの、団体ツアーの数は大幅に減少している。

ビザの取得制限が中国人観光客の伸び悩みの原因と考えたフィリピン政府は、23年11月に中国人向けのeビザプログラムを開始した。しかし、開始からわずか1ヵ月後、フィリピン政府はこのeビザプログラムの停止を発表した。フィリピン外務省のドミンゴ次官は、特定の国籍の国民がビザ免除の対象から除外されているのは、安全保障上の懸念によるものだと説明した²⁷⁾。

しかし、その真の理由は、南シナ海における岩礁の領有権問題を巡る中国との対立激化と、フィリピンがアメリカとの同盟関係強化を急ピッチで進めていることにあると考えるのが自然であろう。両国関係が悪化すると、中国からの団体ツアーが激減することは、日本や韓国においても過去に経験済みである(戴, 2017)。つまり、中国人観光客の増減はコロナ禍の影響だけによるものではない。ドゥテルテ前大統領がアメリカとの距離を置き、中国に接近する政策をとって

いたのに対し、マルコス政権は対米関係のバランスを重視する路線に転換した。こうした政権交代を機に、中国人観光客のフィリピン訪問が減少したとみるのが妥当と言えよう。

4.2.3 ベトナムとインドネシアの場合：戦略的柔軟性と観光への影響

同じく中国との間に南シナ海問題を抱えているベトナムとインドネシアは、フィリピンとは対照的に、安全保障課題と経済協力のバランスを図る上で、より戦略的な柔軟性を見せている。特にベトナムの「竹（バンブー）外交」は、このしなやかさを象徴するものとして注目に値する。ベトナムは自国の主権に関する基本的な立場を堅持しつつも、米中を含む各国に対して全方位でかつ柔軟な外交姿勢を展開している。南シナ海問題に関してはコロナ禍前からすでにASEANとの連帯を重視する姿勢へと転換し、同時に中国のBRIに対しても明確な支持を表明し、2国間の連結性強化構想である「2つの回廊と一帯」を連結させることで中国と合意した（庄司，2019）。このような巧みな均衡戦略は、観光分野における2国間協力にも反映されている。両国は観光を重要な協力分野と位置付け、相互の観光市場の回復と発展促進に取り組んでいる²⁸⁾。この姿勢はコロナ禍後の両国間の越境観光の迅速な回復に寄与している。

ベトナム国家観光局（VNAT）の統計によると、2024年の最初の5ヶ月間で、ベトナムは140万人の国際観光客を受け入れた。そのうち、中国からの観光客は35.7万人に達し、中国はベトナムのインバウンド観光における最大の送客国となった。中期的展望としては、今後数年間にわたり、ベトナムを訪れる中国人観光客数の持続的増加が予測されている²⁹⁾。

米中対立が深まる中で、同様にバランス外交を進めているインドネシアも中国の経済協力の進展をより重視する姿勢を見せている。南シナ海問題に関しては一度緊張が高まった両国関係もコロナ禍を経て緩和され、特に2023年10月に開通したジャカルタ・バンドン間の中国製の高速鉄道は「質の高い両国間協力の一例だ」と高く評価されている³⁰⁾。同時に、インドネシアはアメリカとの関係も軽視していない。2023年11月、ジョコ大統領はバイデン大統領と会談を行い、両国の関係を包括的戦略的パートナーシップへ格上げすることを宣言した。しかし、懸案の南シナ海問題に関しては、インドネシアはあくまで「対話によって平和的に解決すべき」³¹⁾という姿勢を強調し、防衛協力に関しても「中国は地域の平和と安定を確保するうえで重要なパートナーの一つ」³²⁾とし、フィリピンの「アメリカ頼み」的姿勢とは一線を画している。

2017年以降、中国人観光客はインドネシアの観光市場において、入国者数と消費額の両方で最大のグループとなり、コロナ禍前は3年連続で200万人以上が訪れていた。コロナ禍後の中国のアウトバウンド観光全体は回復基調にあるものの、先述のように、渡航先も主に「新馬泰」や周辺諸国に集中しているため、インドネシアへの観光客の回復はやや鈍い傾向にある。それでも、2023年、インドネシアを訪れた中国人観光客は約80万人に達し、外国人観光客総数の4位まで回復した。インドネシア中央統計局のデータによると、24年上半期にインドネシアを訪れた中国人観光客は約60万人に上り、23年上半期と比較して大幅に増加している。インドネシア観光省が設定した100万から150万人の中国人観光客数の目標は達成可能とされている³³⁾。

4.2.4 東南アジアにおけるBRI観光市場の国際循環の構築に立ちはだかる壁

コロナ禍後の東南アジア諸国は、その多くが中国との経済的政治的なつながりを重視しており、自国の観光市場の活性化のために中国人観光客を積極的に受け入れている。しかし、宋長青ら(2018)が指摘するように、地政学の観点から見れば、BRIの推進における東南アジアと中国の関係は必ずしも強固で安定したものではない。強固な協力関係を阻む主な要因は中国に対する不信感である。その不信感は主に以下の要因によるものと指摘されている。

- ① 中国の総合国力の向上に伴う発展環境の不確実性：中国の急速な経済成長と軍事力の増強は、東南アジア諸国にとって脅威と映り、将来の関係に対する不安材料となっている。
- ② 経済利益と潜在的な損失に対する懸念：BRIへの参加は、経済発展の機会をもたらす一方で、中国への過度な依存を招き、自国の利益が損なわれるのではないかと懸念も根強く存在する。
- ③ 地政学的利益の不一致：中国と東南アジア諸国は、常に同一の地政学的利益を共有しているわけではなく、場合によっては対立する可能性もある。
- ④ 東南アジア諸国の「大国均衡戦略」：中国への過度な依存を回避するために、東南アジア諸国は、アメリカや日本など、他の大国との関係強化を戦略的に進めている。

これらの要因の中でも、特に懸念されるのは、南シナ海における未解決の領土・領海問題である。この問題は、中国と一部の東南アジア諸国との政治的相互信頼関係を揺るがし、中国に対する国民感情に影響を与えている。

直近の研究が示すように、中国は経済、政治、戦略のあらゆる面において、東南アジア地域で最も影響力をもつ国となっている³⁴⁾。しかし、リー・クアンユー公共政策大学院の柯成興院長が指摘するように、東南アジアにおける中国の影響力に対する懸念は「極めて高い」レベルに達している。「中国の影響力を認めることと、中国の影響力を容認することは別問題である」³⁵⁾という彼の言葉は、中国に対する東南アジア諸国の複雑な感情を如実に表している。

中国経済への依存度が高まる一方で、中国への信頼が十分に育たない現状において、「安全保障はアメリカに頼り、経済は中国に頼る」という、いわば「二股外交」的な発展モデル(成・寧, 2020)を選択しようとする動きは、フィリピンやベトナムに限らない。

このような状況下において、BRI観光圏構想を円滑に推進していくためには、中国とアメリカの間で明確な大国均衡戦略を策定するかどうか、中国人観光客の動向を左右する重要な要素となるであろう。東南アジア諸国は、自国の利益を最大化するために、中国との関係強化と、アメリカとの同盟関係維持の間で、繊細なバランス感覚を求められている。

5. 結びに代えて：中国人による訪日観光の未来について

5.1 地政学的視点から読み解く中国の観光市場の変化

コロナ禍前の越境観光における地政学的な分析は、国家レベルを主たる分析単位とし、世界の地政学的変動の影響を受けやすい地域、国内外の地政学的圧力に直面している地域、主権紛争を抱える地域や主権の定義が曖昧な地域に集中していた（劉，2019）。しかしながら、世界各国の地政学的・経済的相互依存関係が深化の一途をたどる今日において、二国間地政学関係の研究は、当該両国のみならず、第三国や多様なステークホルダの影響をも考慮する必要性が生じている。より広範なシステム論的な視点で捉えることで、越境観光のダイナミクスとその波及効果、そして平和構築における役割をより包括的に解明することが可能となると考えられる。

本稿は、日中間の越境観光に影響を及ぼす中国人観光客の動向を地政学的観点から考察することを主眼の一つとしているが、上述の考察を踏まえ、研究の射程を中国と東南アジア諸国間の越境観光にまで拡大することで、両国間に存在する地政学的リスクの検討のみならず、第三者による影響要因の抽出も試みるものである。

コロナ禍後の中国における観光市場は国内観光、インバウンド観光、アウトバウンド観光の3つのセグメントにおいて、それぞれ独立した変化ではなく、相互に連動した変化を遂げていると考えられる。その変化の根底には、米中対立に象徴されるように、コロナ禍後の中国を取り巻く国際的な政治・経済環境がコロナ禍前と比較して悪化しているという、共通の地政学的リスク要因が存在する。

国内観光の急速な回復は、コロナ禍からの反動に加え、政府による政策誘導が大きく寄与していると考えられる。その主たる目的は、国内観光の振興を通じて、コロナ禍前から顕在化したアメリカ等との経済的デカップリングやデリスキングといった国際経済環境の変容に伴う国内経済の停滞を克服し、雇用状況の改善を図ることにあると推察される。しかしながら、その背後には「白紙運動」³⁶⁾に代表されるように、ゼロコロナ政策に伴う厳格な移動制限に対する国民の不満が深刻な社会不安に発展することへの政府側の懸念も潜在していると考えられる。ゼロコロナ政策から移動制限の全面撤廃への急激な政策転換は、中国国内的地政学的リスクの低減を企図したもののとも解釈できよう。

一方、中国のインバウンド観光の回復が遅れている要因としては、コロナ禍中に実施された厳しい移動制限措置に対する海外観光客の不安や、前述の中国に対する国際的な地政学的脅威認識の高まりに伴う観光客のデスティネーション・イメージの悪化などが挙げられる。コロナ禍前から顕在化していた米中貿易摩擦は中国脅威論をさらに増幅させる結果となり、コロナ禍やウクライナ戦争などを経て米中間の対立はさらに激化している。複数の国家を巻き込むグローバルな地政学的リスクというよりマクロ的視点から考察すると、米中関係の悪化によって惹起される国際的地政学的リスクは、明らかに両国関係の枠組みを超越した、より複雑な政治力学にかかわる、繊細で慎重な対応が必要な問題へと変容しつつあると言える。中国のインバウンド観光が直面す

る苦境の一番の要因は、「外部環境」であり、「国際関係及び地政学的摩擦の増大」³⁷⁾に起因するものであるという中国側の主張はかなりの妥当性を有していると考えられる。

中国のアウトバンド観光に関しては、コロナ禍後の購買力のある中国人観光客の回帰は各国で期待されている。しかしながら、世界的に見てサービス貿易赤字大国である中国は、外貨の流出抑制という観点から、まずは国内観光の振興を優先的に支援し、同時にインバンド観光の強化を図りつつ、BRIに積極的に参画する東南アジア諸国や沿線国へと政策支援や人員流動の重点をシフトさせていると推察される。この「国内外の双循環」や「消費還流」を目指す戦略的意図の背後には、国内外の地政学的リスクによる中国の国内観光やインバンド観光への負の影響を最小限に抑制しつつ、国家の対外的影響力の維持や越境観光市場における国際循環を図り、アウトバンド観光における費用対効果の最大化を目指す意図が看取される。その際、送客先選定の基準となるのは、対立姿勢を鮮明化させている米国との関係性や距離感、そして中国との外交関係の深度などが考慮されていると推察される。

5.2 東アジア国際観光圏が直面する課題 — 日中韓の状況と米中対立の影響

21世紀に入り、日韓を含む東アジアの主要国が常に直面してきた課題の一つに、台頭する中国とどのように向き合っていくかという問題がある。これは容易に解決策を見出すことのできない、きわめて複雑な課題である。しかし、関係国が粘り強く、誠実に、そして想像力豊かに対話と協調を積み重ねていくことによって、東アジア地域の平和と繁栄に資する関係を構築することは決して不可能ではない。その意味で、国境を越えた観光は、国民間の交流や相互理解を深め、国家間の緊張を緩和し、信頼醸成に貢献する大きな可能性を秘めている。

筆者はかつてコロナ禍前の日中韓3か国間の観光客の流動に注目し、東アジア国際観光圏構築の可能性について地政学的な考察を加えた。その研究を通じて、日中韓国際観光交流ブロックにおいては、その時々々の2国間関係（日中、日韓、中韓）の政治状況の変化に応じて、政府による政治的な意図を持った介入が影響を及ぼすことは否定できないものの、同時に、リスク回避を優先する観光客、すなわち消費者の自主的選択が機能し、第三国への「観光目的地の代替的選択」が行われることを観察し、暫定的な結論として提示した（戴、2017）。

コロナ禍後の状況を鑑みても、円安などの要素を取り除けば、文在寅政権から尹錫悦政権への交代による対日関係改善を背景に、日韓間の越境観光が活発化していることは明らかである。一方、日中間、中韓間の越境観光の回復が遅れている点は、上述の「観光目的地の代替的選択」が生じている可能性を示唆している。

しかし、注目すべきは、コロナ禍後の日中韓国際観光交流ブロックに生じた変化は、もはや3か国間の相互的な政治関係のみでは説明できないということである。日中韓国際観光交流ブロックの現状を深く理解し、その行方を正確に予測するためには、本稿の冒頭で指摘したように、パンデミックを契機としてすでに進行していた変化が加速化しているという新たな重要な要素を考慮に入れる必要がある。

東アジア地域が直面する課題の複雑さは、必ずしも中国の急速な台頭という単一要因によって十全に説明しうるものではない。米中対立の激化という、より根深い構造的な要因が東アジアの国際関係を揺さぶっている。米国主導の「中国包囲網」への同調や「リベラル国際秩序」「インド太平洋戦略」への追従によって、程度の差こそあれ、日本と韓国はアメリカと同様に中国を最大の「脅威」と認識し、対峙姿勢を強めている。一部では、日米韓VS中朝露の「新冷戦」の構図が東アジアで形成されつつあるという指摘もある（李・益尾，2024）。この新たな国際政治の構図こそ、今後、日中韓国際観光交流ブロックを中心とする東アジア国際観光市場に大きな影響を与える可能性を秘めた、最大の変数であろう。

5.3 中国人による訪日観光の未来：不確実性と潜在力

「ビザ免除措置は両国外交関係の試金石」³⁸⁾と言われるように、国家間の関係はビザ政策にも色濃く反映される。コロナ禍以前、日本国民に対し短期ビザ免除措置を実施していた中国は、流行収束後、日中両国の経済界から経済活動促進を目的とした同措置の再開を求める声が高まっているにもかかわらず、再開に消極的な姿勢を示し、踏み切るまでは予想以上の時間を要した。さらに、2023年には、福島第一原子力発電所の処理水放出問題を理由に、中国で訪日ツアーが中止された事態も発生した。このような状況は、東アジアにおける越境観光が内包するジレンマを浮き彫りにしている。本来コロナ禍以前から見られたように、観光など活発な人的交流は、国家間の緊張を緩和し、相互理解と信頼醸成の契機となるはずである。しかしながら、中国においては、米国との同盟強化を積極的に進める日本を批判・けん制するために、中国人観光客の訪日観光が政治的なカードとして利用されている側面は否めない。これは、東アジアの国際観光市場にとって憂慮すべき現実といえよう。

しかし、観光の本質は経済活動であり、非日常を経験したい人の根源的欲求に基づく消費行動でもある。そのため、可処分所得や余暇の増加といった経済的・社会的要因に大きく左右される。その意味では、少なくとも現時点で過度に悲観的になる必要はない。確かに、ゼロコロナ政策の影響、不動産市場の低迷、若年層の失業率の急騰など、中国の経済成長はかつての勢いを失いつつあり、成長率が鈍化していることは事実であろう。しかし、中国の人口に占める訪日観光客の割合は、2019年のピーク時でも0.7%に過ぎなかった。中国には依然として厚みのある中産階級と富裕層が存在し、訪日観光客を生み出すポテンシャルは非常に大きいと言えよう。直近でも、円安が進む中、今年のゴールデンウィークには、多くの中国人観光客がブランド品を求めて専門店などに詰めかける様子が日本メディアで多く取り上げられたことは記憶に新しい³⁹⁾。富裕層だけでなく、マンガ・アニメなど日本のポップカルチャーに憧れる若年層や、コロナ禍前に日本を訪れ、日本に対する好感度を大幅に向上させた中産階級の回流も遠からず見られると考えても良いだろう。その意味では、ツアー客の減少による収益減のリスクを回避するために、中国人に対するビザ取得のさらなる緩和を進め、個人旅行を中心とした中国人観光客の誘致を促進していくことが有効な戦略となりうる。

ただし、ビザ免除において中国から対等な措置を求められたが、それを取り合わなかった日本に比べれば、シンガポールやマレーシアなどの東南アジア諸国は、より積極的に中国人観光客の受け入れを進めている。そのため、短期的には、2024年の旧正月にみられたように、日本が誘致を目指している中国人富裕層や日本に好印象をもつリピーターといった高付加価値顧客が、東南アジア諸国に流出してしまう可能性も考えられる。

前述のように、地政学の観点からみると、突発的な事件によって生じる国家間、あるいは地域情勢の緊張が越境観光に与える影響は、多くの場合、短期間で収束し、必ずしも壊滅的な打撃を与えるものではない。しかし、政治的緊張が長期化すると、より深刻な問題が生じる。国家間、あるいは地域に存在する根強い疑念、浮沈する民族主義的感情、散発的ではあるものの過激主義的思想の台頭といった負の要素が、相互不信の連鎖と不確実性を絶えず生産し、相手国または国民に対する嫌悪感、さらには敵意へと転化するリスクはないとは言い切れない。

言論NPOが実施している世論調査の結果からも明らかのように、人と人との直接的な交流が「接触効果」を生み出し、相互理解を促進する効果がある。中国人の訪日観光客が増加するにつれて、中国人の日本に対する好感度も高まる傾向が見られる。一方、訪中日本人の減少に伴い、中国に対して「良くない印象」を持つ日本人は、過去数年間にわたり9割前後で高止まりしている⁴⁰⁾。尖閣諸島問題や台湾海峡の緊張など、両国関係を揺るがす火種は尽きない。たとえ最悪の事態に至らなくても、何かの刺激をうけ、嫌悪感から敵意が生まれ、それが越境観光の意欲を減退させる最大の要因となりうることを、我々は深く認識する必要がある。

2020年初頭、中国でコロナ禍が爆発的に拡大した際、日本から中国へマスクや手袋などの医療物資が大量に送られた。その際に添えられた「山川異域 風月同天」という漢詩の一節は、中国の国営メディアのみならず、ソーシャルメディアでも大きな話題となった。日本のメディアも、それを日中両国の友好関係を象徴する出来事として取り上げ、「中国が感涙し、心を動かした」と報じた⁴¹⁾。奇しくも、その直前の2019年は、訪日中国人観光客数が過去最多を記録し、尖閣諸島問題発生以降、日中両国民の相手国に対する好感度が最も高かった年でもあった。

太平洋・アジア観光協会 (PATA) 会長ピーター・シモン (Peter Semone) は、「平和こそ観光を成立させるための必須条件であり、観光もまた平和を創出する」と述べ、米中間の平和と友好関係は極めて重要だと強く訴えた。彼は「米中両国の協力こそが、環太平洋地域全体の観光とサービス貿易における質の高い発展のカギとなる」と指摘している⁴²⁾。

しかしながら、米中対立は終息の兆しが見えず、むしろ激化の一途を辿っていくだろう。日本もまた、米国との協調姿勢を強め、中国との経済的なデカップリングを進めている。今日、我々が最も憂慮すべきことは、世界平和の持続可能性が脅かされているという現実である。これは、コロナ禍を経て顕在化した変化が、より加速し、新たな様相を呈し始めたことを意味する。ここで観光学者アブラハムの言葉を改めて引用したいと思う。「世界平和の領域において、観光は確かに積極的な役割を果たすことができる。たとえ国家間に友好関係が希薄であっても、観光は平和の実現に間接的に貢献する可能性を秘めている。ただし、その実現には、観光客とホスト国の

国民との間にゼロ距離での接触が不可欠である」(Abraham, 1995)。日中関係の先行きが危ぶまれている今だからこそ、我々は、観光こそが両国を真の平和へと導く唯一確かな道筋であると願いを込めて信じたい。

注

- 1) 日本では「地政学」や「地政学的リスク」という用語がここ数年ニュース報道などにおいて多く用いられるようになったが、地政学は戦前の用語としてのイメージが強く、地政学的リスクの定義には多くの曖昧性があるとされ、学界では忌避される傾向が強いという指摘がある。
- 2) これは世界観光機関のタリブ・リファイ (Taleb Rifai) 事務総長が世界観光機関 (UNWTO) の第22回総会 (2017) の冒頭挨拶において使った表現である。Zigo, A. (2017, October 1). How Chinese tourists are changing the world. *South China Morning Post*, <https://www.scmp.com/magazines/post-magazine/long-reads/article/2113116/how-chinese-tourists-are-changing-world> (なお、本稿において参照するウェブサイト資料については、特に明記されている場合を除き、最終閲覧日は本稿の初回提出日の2024年6月30日とする。)
- 3) 中国旅游研究院 (2023, 9月4日)「複蘇階段的旅遊政策与工作重點」
<https://www.ctaweb.org.cn/cta/ztyj/202309/01916e14b8e4494ca76000fe2b5816e5.shtml>
- 4) 中国旅游研究院 (2024)「繁榮開始了！——2023年旅遊經濟回顧与2024年展望」
<https://www.ctaweb.org.cn/cta/ztyj/202401/09f2de14091341dcabeed9f825d5add.shtml>
- 5) 聯合早報 (2023, 10月19日)「当外国人減少踏足中国」
<https://www.kzaobao.com/shiju/20231009/148431.html>
- 6) 中国商務部 (2023, 12月11日)「商務部服貿司負責人介紹2023年1-10月服務貿易發展情況」
<http://data.mofcom.gov.cn/article/zxtj/202312/60826.html>
- 7) 国家旅業 (2023, 12月2日)「入境遊是真任性還是韌性」
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1784157209503203633&wfr=spider&for=pc>
- 8) 中国旅游研究院 (2023, 7月28日)「旅遊經濟新格局与產業政策新導向」
<https://www.ctaweb.org.cn/cta/ztyj/202307/47e4ed46b163463cad510bd934e00f1a.shtml>
- 9) 上海証券報 (2023, 12月14日)「文化和旅遊部正在積極出台『入境旅遊促進計劃』」
<https://news.cnstock.com/news,bwqx-202312-5163767.htm>
- 10) 中国經營報 (2024, 3月13日)「聚焦出入境游復甦回暖 政協委員『支招』破解國際航班恢復『堵點』」
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1793377822413727805&wfr=spider&for=pc>
- 11) 観光庁 (2024)「訪日外国人消費動向調査」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000534.html
- 12) 日本經濟新聞 (2024, 1月17日)「訪日客消費が初の5兆円超 23年、人数はコロナ前8割に」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA170F20X10C24A1000000/>
- 13) 三井住友信託銀行 (2024)「インバウンド回復下で伸び悩む日本人観光」『三井住友信託銀行調査月報』(4)
https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/144_1.pdf
- 14) Fastdata 極数 (2023)「2023年中国出境旅遊業發展報告」
https://blog.csdn.net/qq_32960065/article/details/133308946
- 15) 中国旅游研究院 (2024)『中国出境旅遊發展報告 (2023-2024)』
https://www.sohu.com/a/756400694_124717

- 16) 『新華網』 (2024, 2月22日) 「出境遊火熱昇温」
<http://www.news.cn/fortune/20240222/a61e27165a074da7881e35648097b5fc/c.html>
- 17) 習近平 (2023, 10月18日) 「建設開放包容、互聯互通、共同發展的世界」
https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202310/t20231018_11162839.shtml
- 18) 中国からの一帯一路沿線国家への投資は非金融面やインフラ建設に集中していた。2013年から2018年にかけて、沿線諸国への中国企業の直接投資は900億ドルを超え、沿線諸国での国際工事請負の売上高は4000億ドルを超えた。2018年、沿線諸国への中国企業の非金融類直接投資は156億ドルを実現し、前年同期比で8.9%増加し、同期の総額の13.0%を占めた。「一帯一路」建設事業推進指導グループ弁公室 (2019). 「『一帯一路』共同建設のイニシアチブ進展、貢献と展望」を参照されたい。
<https://www.yidaiyilu.gov.cn/wcm.files/upload/CMSydylgw/201904/201904240813002.pdf>
- 19) 中国商務部中国服務貿易指南網 (2021) 「『十四五』『一帯一路』文化和旅遊發展行動計画」
<http://tradeinservices.mofcom.gov.cn/article/zhengce/zcjd/202107/118112.html>
- 20) 経済参考報 (2019, 4月26日) 「2018「一帯一路」旅遊大数拠報告」
<https://finance.eastmoney.com/a/201904261107146330.html>.
また次の英文サイトも併せて参照されたい。
<https://www.publicmutual.com.my/Menu/FAQ-on-ASEAN-Tourism-amid-Chinas-Border-Re-opening>
- 21) Statista (2024). Tourist arrivals in the ASEAN region from China from 2013 to 2022.
<https://www.statista.com/statistics/645920/tourist-arrivals-in-asean-region-from-china/#statisticContainer>
- 22) 第一財經 (2024, 1月25日) 「中國與新加坡除夕開始互免簽證, 『新馬泰』將實現雙向免簽」
<https://m.yicai.com/news/101971104.html>
- 23) 証券時報網 (2024, 1月28日) 「中泰互免簽證政策正式落地! 「新馬泰」說走就走」
<https://www.stcn.com/article/detail/1106570.html>
- 24) トラベルボイス (2024, 2月20日) 「春節期間の中国人の海外旅行, アジア各地で急増, ビザ免除が追い風, 持続的な回復は国内の景気次第か」
<https://www.travelvoice.jp/20240220-155160>
- 25) 第一財經 (2023, 12月11日) 「東南亞免簽證國連成片『說走就走』, 泰国印尼在思考如何加碼」
<https://www.stcn.com/article/detail/1060936.html>
- 26) JETRO (2020, 3月9日) 「2019年の外国人観光客数, 過去最高の826万人, 中国が大幅増」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/ae3214a867f17f5.html>
- 27) 呂璐 (2024, 4月17日) 「中国遊客数量只剩5%, 菲律賓旅遊業復蘇緩慢, 菲方怨不到中国身上」
https://m.sohu.com/a/772386283_121451131/?pvid=000115_3w_a&scm=thor.7444_13-101000-0_922.0-0.10095.a2_5X151X1226&spm=smcpc.home.travel-pics.1.171334440304150XoZw5_1467 (最終閲覧日: 2024年9月18日)
- 28) 中国新聞網 (2024, 7月24日) 「越南边境四省与广西沿口岸建設和旅遊合作」
<https://m.chinanews.com/wap/detail/chs/zw/10256832.shtml> (最終閲覧日: 2024年9月18日)
- 29) 鳳凰網 (2024, 4月18日) 「35.7万人次! 中国成為越南入境遊第一大客源国」
<https://news.ifeng.com/c/8c9OZYw7yLk> (最終閲覧日: 2024年9月18日)
- 30) ジェトロ (2024, 4月4日) 「インドネシア次期大統領が中国の習国家主席と会談, 当選後初の外国訪問」
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/0214bb531e9cce7e.html> (最終閲覧日: 2024年9月18日)
- 31) 時事通信 (2024, 7月26日) 「南シナ海『平和的解決を』インドネシア, 中国外相に要求 — ASEAN

会議」

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024072600144&g=int>（最終閲覧日：2024年9月18日）

32) 同上

33) 21経済網（2024, 9月12日）「瞄准箇個性与多様化旅遊需求, 印尼加快打造“新馬泰”之後又一首選旅遊目的地」

<https://www.21jingji.com/article/20240912/herald/7f22e739aefd9768106bfceb5b313113.htm>（最終閲覧日：2024年9月18日）

34) 聯合早報（2024, 4月2日）「東南亞態勢報告2024」

<https://www.zaobao.com.sg/realtime/china/story20240402-3244101>

詳細は Yusof Ishak Institute (2024). *The State of Southeast Asia: 2024 Survey Report* を参照.

<https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2024/03/The-State-of-SEA-2024.pdf>

35) 聯合早報（2024, 4月2日）「東南亞对中国影響力上昇擔憂加劇」

<https://www.zaobao.com.sg/news/sea/story20240402-3248804>

36) 「白紙運動」とは、中国で2022年11月下旬から12月ごろまでかけて中国各地で発していた、中国政府によるゼロコロナ政策に対する抗議活動である。白紙運動は、当初はゼロコロナ政策の撤廃を求めるものであったが、次第に言論の自由、集会の自由、移動の自由など、より広範な人権の保障を求める声へと発展し、中国政府にコロナ政策の見直しを迫る大きな圧力となった。

37) 中国旅游研究院（2024, 7月1日）「入境旅游發展報告——回復と展望」

https://www.mct.gov.cn/whzx/zsdw/zglyyjy/202407/t20240701_953782.html

38) 南華早報（2024, 2月16日）「中国向多国開放免簽證政策, 為何強国日本與英国卻被排除在外？」

<https://www.fx168news.com/article/513217>

39) 本稿執筆の時点（6月）では、5月の中国人観光客の消費動向に関する詳細な統計データは発表されていない。しかし、複数の日本のメディアが、ゴールデンウィーク中に、円安の影響でブランド品や高級品の購入を目的とする中国人観光客が増加し、ブランド品を扱う店舗に多くの中国人観光客が訪れている様子を報じていた。関連報道は現在でも各社の公式サイトやYouTubeなどで確認できる。共同通信社（2024, 5月1日）「中国連休、円安日本が人気トップ ブランド爆買い」[動画], (<https://www.47news.jp/10866495.html>), ANN ニュー（2024, 5月1日）『円安効果 ブランド品&カニ人気』[動画]

(https://www.youtube.com/watch?v=qz59Q_UmBFw), 日テレニュース（2024, 4月30日）『国外への旅行先で日本が人気、円安の影響も』[動画] (<https://news.ntv.co.jp/category/international/c2d6639b8c054f46a109b04cc4bf512f>) などを参照されたい。

40) 言論NPO（2023）「第19回日中共同世論調査」

<https://www.genron-npo.net/world/archives/16585.html>

41) 朝日新聞（2020, 2月10日）「日本からの支援物資に漢詩、中国が感涙『心を動かした』」

42) WTA（2023, 11月15日）「亞太及全球旅遊業發展趨勢展望」

https://www.wta-web.org/chn/observation/insights-inspirations-zh/news_238

参考文献：

日本語

柴田陽一（2019）. 「日本における訳語『地政学』の定着過程に関する試論・補遺」『空間・社会・地理』, (22), 17–28.

島湧太他（2023）. 「テキストマイニングを用いた地政学リスクの定量化」『人工知能学会第二種研究会資料』, (FIN-030), 86–93.

庄司智孝 (2019). 「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑨：南シナ海と「一帯一路」の間で — ベトナムの対中認識と対応」『China Report』, (30)

<https://www.jiia.or.jp/column/ChinaReport31.html>

戴智軻 (2017). 「『中国人観光客が消えた日』がやってくるだろうか：日中韓国際観光交流ブロックについて考える」『神戸山手大学紀要』, (19), 169-183.

戴智軻 (2020). 「『真実』への『凝視』 — 中国人訪日観光客へのアプローチ」『研究論叢』, (94), 29-47.

中国総合研究・桜サイエンスセンター (CRSC) (2019). 「一帯一路の現況分析と戦略展望」

https://spap.jst.go.jp/investigation/downloads/r_2019_01.pdf

李鐘元・益尾知佐子 (2024). 「『新冷戦』か混沌か」『世界』, (4), 64-75.

中国語

成漢平・寧威 (2020). 「『大変局』視野下的中国 — 東盟関係中的問題」『挑戰与对策 (雲南大学学报・社会科学版)』, (19), 126-134.

Schwab, K., & Malleret, T. (2020). *COVID-19: The Great Reset*. World Economic Forum. [『後疫情時代 — 大重構』中信出版集團.]

賴菲菲他 (2023). 「『一帯一路』旅遊安全研究：熱点、述評与展望」『生態旅游』, 13 (6), 976-991.

劉雲剛他 (2019). 「旅遊地緣政治研究進展与展望」『熱帶地理』, 39 (6), 931-941.

林民旺 (2015). 「印度对『一帯一路』的認知及中国的政策選択」『世界經濟与政治』, (5), 42-57.

世界観光連盟 (WTA) (2021). 『一帯一路旅游發展報告』

<https://www.wta-web.org/uploads/2021/10/2021一帯一路旅游發展報告.pdf>

世界観光連盟 (WTA) (2022). 『中国入境旅游發展報告』

<https://www.wta-web.org/uploads/2022/03/中国入境旅游發展報告-2021.pdf>

趙衛華 (2020). 「站在歷史的新起点上：新時代中国对東南亞外交的機遇与挑戰」『東南亞縱橫』, (4), 43-51.

英語

Abraham Pizam (1995), Does Tourism Promote Peace and Understanding between Unfriendly Nations? In A. Pizam and Y. Mansfeld (eds.), *Tourism, Crime and International Security Issues*, (pp. 203-214). New York & London: John Wiley & Sons.

Caldara, D., & Iacoviello, M. (2018). Measuring geopolitical risk. Working paper, Board of Governors of the Federal Reserve Board System. Social Science Electronic Publishing.

<https://doi.org/10.17016/IFDP:2018.122>

Caldara, D., & Iacoviello, M. (2022). Measuring Geopolitical Risk. *American Economic Review* 2022, 112(4): 1194-1225. <https://doi.org/10.1257/aer.20191823>

Cheng, M., Wong, A. I., & Prideaux, B. (2017). Political travel constraint: The role of Chinese popular nationalism. *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 34(3), 383-397.

<https://doi.org/10.1080/10548408.2016.1182456>

Herman, S. (2023). Dynamic common correlated effects of geopolitical risk on international tourism arrivals. *Folia Oeconomica Stetinensia*, 23(2), 132-149. <https://doi.org/10.2478/fofi-2023-0023>

Kim, S., & Prideaux, B. (2012). A post-colonial analysis of bilateral tourism flows: The case of Korea and Japan. *International Journal of Tourism Research*, 14(6), 586-600.

<https://doi.org/10.1002/jtr.859>

Kim, S., Prideaux, B., & Timothy, D. (2016). Factors affecting bilateral Chinese and Japanese travel.

- Annals of Tourism Research*, 61, 80–95. <https://doi.org/10.1016/j.annals.2016.08.001>
- Mostafanezhad, M. (2018). The Geopolitical Tum in Tourism Geographies. *Tourism Geographies*, 1(1): 343–346. <https://doi.org/10.1080/14616688.2018.1434820>
- Xie, W.J. (2023). The impact of geopolitical risks and international relations on inbound tourism: evidence from China and key source countries. *Cogent Social Sciences*, 9(2). <https://doi.org/10.1080/23311886.2023.2285244>